

平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月25日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.suzunui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 一良

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 遠藤 正伸

TEL (0294) 22 - 5311

決算取締役会開催日 平成18年 5月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,722	0.5	47	91.7	7	98.4
17年 3月期	14,794	11.0	568	38.0	483	40.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	235	-	22.73	-	10.9	0.1	0.0
17年 3月期	402	11.7	37.33	-	19.1	3.8	3.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 10,379,713株 17年 3月期 10,381,460株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 3月期	11,972		2,018		16.9	194.44
17年 3月期	11,761		2,303		19.6	220.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 10,379,413株 17年 3月期 10,379,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	196	269	59	1,455
17年 3月期	1,308	84	1,206	1,442

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,000		40		60	
通期	14,400		220		180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円34銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、建設事業、不動産事業及びホテル事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらの関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工用セメントと生コンクリ - トの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 連結子会社である(株)スイシンは、土木工事施工を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
なお、(株)スイシンは、常陸推進工業(株)が平成17年12月26日に社名変更を行ったものである。
- (6) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

<不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

<ホテル事業>

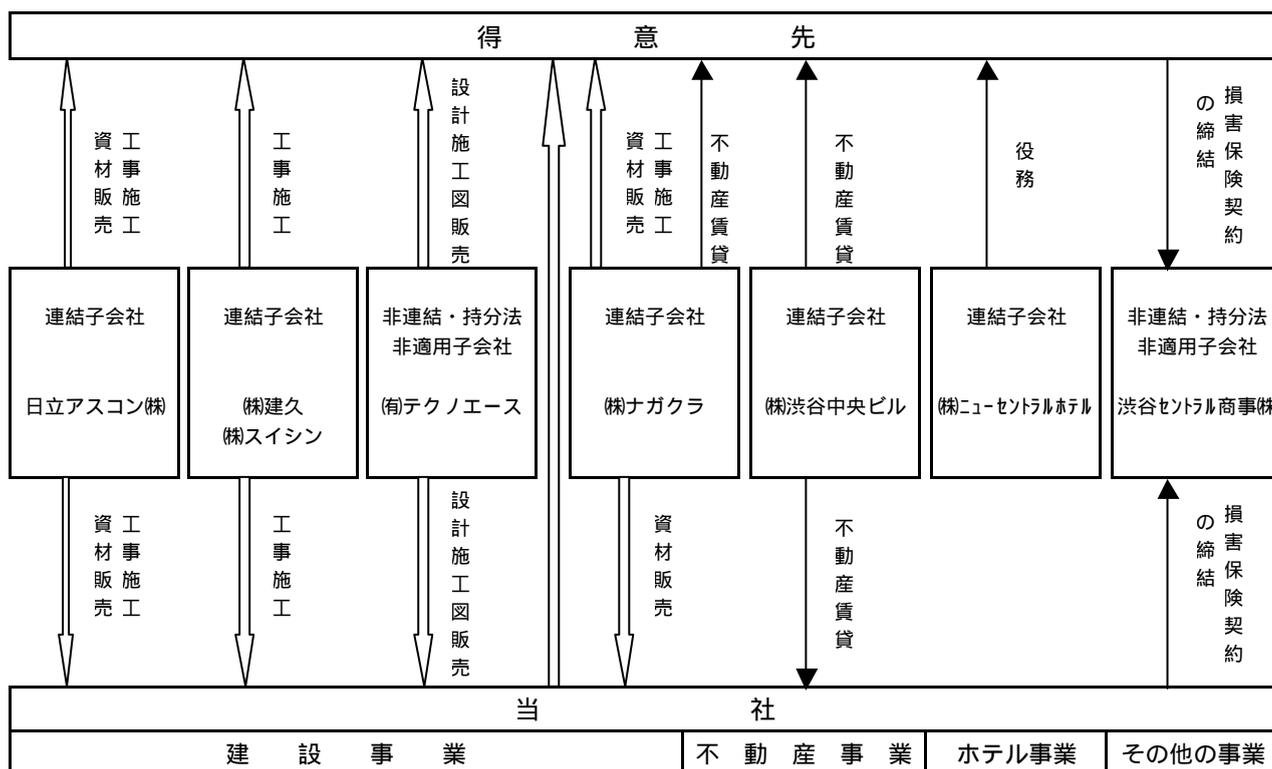
連結子会社である(株)ニューセントラルホテルは、茨城県内においてホテル業を営んでいる。

<その他の事業>

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

上記の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分との関連については、上記のその他の事業が事業の種類別セグメント情報における事業区分にないことを除いて、区分内容は同一である。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「信用は社の宝なり」を社是とし、また、「土木及び建築建造物の設計・施工を通じて、お客様の信頼とニーズに応え、お客様に感動と喜びを与えることができる価値創造企業をめざす」ことを品質方針としております。

これらを踏まえ、激変する建設市場に対応するため、地域に密着した総合建設会社として、顧客の多様なニーズに応え、顧客に新しい価値を提供できる企業を目指しております。

更に、建造物のライフサイクル全般を業務範囲とし、顧客の視点からの発想に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

また、当社は建設業務を中心として、グループ企業と連携を強化し、シナジー効果を図り、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行うことを基本的考えとしております。

当期の期末配当金については、競争激化による工事利益率の低下や不採算工事の発生に加え、減損会計の適用により減損損失を計上したことなどにより当期純損失となり、誠に遺憾ながら無配といたしました。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内の建設市場は構造的転換期にあたり、従来型の建設投資は減少傾向にあります。当社は、厳しい環境の中でも「必要利益を安定的に確保できる企業体質の確立」をめざし、平成17年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」を策定し、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでおります。

(1) 経営効率化による経営体質の強化

ISO9001（平成14年11月2000年版に移行）の定着、イントラネットシステムによる社内情報の共有化と意思決定のスピード化により経営の効率化を図り、低コスト経営体質の構築と顧客第一主義の徹底の実現に取り組みます。

(2) 大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、技術提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努めます。

(3) 財務体質の改善・強化

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の早期削減に取り組み、財務体質の改善に努めます。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努めます。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした好調な企業収益を背景として、民間企業の設備投資が引き続き増加し、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが見え始めるなど、景気は内需による緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下のもと、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は 13,375 百万円(前連結会計年度比 8.5%増加)を確保できましたものの、売上高につきましては 14,722 百万円(前連結会計年度比 0.5%減少)を計上するとどまりました。また、利益面につきましては、不採算・低採算の JV 大型工事が売上計上されたこと等により、営業利益は 47 百万円(前連結会計年度比 91.7%減少)、経常利益は 7 百万円(前連結会計年度比 98.4%減少)となりました。更に減損会計の適用により減損損失 389 百万円を特別損失に計上したため、投資有価証券売却益 143 百万円を特別利益に計上したものの、当期純損益は 235 百万円の損失(前連結会計年度は当期純利益 402 百万円)となり、いずれも前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設業界としましては、民間建設投資は製造業を中心に堅調に推移しましたが、公共投資は厳しい財政状況のもとで引き続き減少し、熾烈な受注競争が続くなか、工事利益の確保に一段の努力を要するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境下において、当社グループは総力を挙げ、受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、売上高は 14,231 百万円(前連結会計年度比 1.8%増加)となったのに対し、不採算・低採算の JV 大型工事が売上計上されたこと等により、営業損失は 49 百万円(前連結会計年度は営業利益 531 百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、マンションの販売が大幅に減少したため、売上高は 385 百万円(前連結会計年度比 46.4%減少)となりましたが、賃貸・管理収入が順調に推移したことにより、営業利益は 84 百万円(前連結会計年度比 270.2%増加)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、内・外装の改修工事を実施した結果、宿泊客数が増加し、売上高は 105 百万円(前連結会計年度比 4.9%増加)となりましたが、改修工事に伴う修繕費が増加したことにより、営業利益は 2 百万円(前連結会計年度比 77.5%減少)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする原燃料価格の上昇などが企業収益の悪化要因となる懸念はあるものの、国内内需を中心に景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は引き続き増勢傾向を維持するものと見込まれますが、公共投資につきましては、国・地方公共団体の財政難を受け、引き続き減少傾向に変わりがないものと予想されており、わが国の建設

市場が縮小傾向にあるなかで、受注競争は更に厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、民需の掘起しなどの諸施策を推進できる組織改訂を行い、グループ総力を挙げて採算性の確保を念頭においた受注体制の強化及び受注量の安定確保を図るとともに、施工の効率化と徹底的な原価低減による工事利益の向上に努め、業績の早期回復に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、平成 19 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 14,400 百万円（前連結会計年度比 2.2%減少）、連結経常利益 220 百万円（前連結会計年度比 2,662.8%増加）、連結当期純利益は 180 百万円（前連結会計年度は 235 百万円の連結当期純損失）となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は 12,700 百万円（前事業年度比 1.2%増加）、経常利益 180 百万円（前事業年度は 63 百万円の経常損失）、当期純利益は 175 百万円（前事業年度は 335 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

（２）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して 12 百万円増加し、1,455 百万円となりました。これは主に、その他たな卸資産の増加や借入金の返済（純額）等による資金の減少はありましたが、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加、投資有価証券の売却や社債の発行等による資金の増加があったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、196 百万円（前連結会計年度は 1,308 百万円の資金の増加）となり、前連結会計年度と比較して 1,505 百万円の支出の増加となりました。これは主に、未成工事受入金の増減が、前連結会計年度における 843 百万円の減少に対して、307 百万円の増加となったこと、仕入債務の増減が、前連結会計年度における 533 百万円の減少に対して、425 百万円の増加となったこと等による収入の増加又は支出の減少がございましたが、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度における 483 百万円の利益に対して当連結会計年度は 286 百万円の損失となり、売上債権の増減が、前連結会計年度における 1,029 百万円の減少に対して、55 百万円の増加となり、その他たな卸資産の増減が、前連結会計年度における 485 百万円の減少に対して、615 百万円の増加となったこと、未成工事支出金の増減が、前連結会計年度における 605 百万円の減少に対して、155 百万円の増加となったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、269 百万円（前連結会計年度は 84 百万円の資金の増加）となり、前連結会計年度と比較して 184 百万円の収入増加となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度における 101 百万円に対して、15 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における 30 百万円に対して、71 百万円となったこと等による収入の減少又は支出の増加はありましたが、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度における 17 百万円に対して、300 百万円となったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、59 百万円（前連結会計年度は 1,206 百万円の資金の減少）となり、前連結会計年度と比較して 1,146 百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度における 451 百万円に対して、815 百万円となったこと等による収入の減少又は支出の増加は

ありましたが、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における780百万円の減少に対して、4百万円の増加となったこと、長期借入れによる収入が前連結会計年度における61百万円に対して、504百万円となったこと、社債発行による収入300百万円があったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	11.7%	11.8%	13.7%	19.6%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	8.0%	9.8%	12.7%	21.9%	24.1%
債務償還年数		41.7年	5.7年	2.6年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		1.0	7.0	13.2	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本の算定に当たっては、平成15年3月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっております。これに伴い連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除しております。株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事の受注から完成まで相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通期の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建設基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、これらの法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,530,841		1,529,694	
受取手形・ 完成工事未収入金等	6	3,047,710		3,103,520	
未成工事支出金		1,148,207		1,304,162	
その他たな卸資産	1 3	644,281		1,286,467	
繰延税金資産		81,685		70,111	
その他		144,044		148,500	
貸倒引当金		6,847		3,974	
流動資産合計		6,589,922	56.0	7,438,483	62.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3	2,570,847		2,608,666	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,324,109		1,247,287	
土地	3 4	3,193,315		2,795,648	
減価償却累計額		2,593,737		2,602,679	
有形固定資産合計		4,494,535	38.2	4,048,923	33.8
2 無形固定資産					
		20,425	0.2	32,385	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2 3	399,763		238,458	
長期貸付金		167,980		137,420	
繰延税金資産		6,049		8,081	
その他	2	239,495		163,835	
貸倒引当金		156,986		95,387	
投資その他の資産合計		656,301	5.6	452,407	3.8
固定資産合計		5,171,262	44.0	4,533,716	37.9
資産合計		11,761,185	100	11,972,200	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	3,345,762		3,771,142	
短期借入金	3	1,639,200		1,625,542	
未成工事受入金	10	961,220		1,268,946	
賞与引当金		63,037		47,344	
完成工事補償引当金		8,907		5,156	
工事損失引当金		10,000		26,500	
その他		430,067		334,614	
流動負債合計		6,458,195	54.9	7,079,246	59.1
固定負債					
社債		216,900		496,500	
長期借入金	3	1,607,635		1,314,332	
繰延税金負債		177,960		178,234	
土地再評価に係る 繰延税金負債	4	636,192		529,492	
退職給付引当金		3,092		4,333	
連結調整勘定		56,762		53,608	
その他		84,759		85,883	
固定負債合計		2,783,303	23.7	2,662,384	22.2
負債合計		9,241,499	78.6	9,741,631	81.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		216,529	1.8	211,760	1.8
(資本の部)					
資本金	8	635,342	5.4	635,342	5.3
資本剰余金		323	0.0	323	0.0
利益剰余金		1,020,748	8.7	822,341	6.9
土地再評価差額金	4	597,631	5.1	513,932	4.3
その他有価証券評価差額金		63,458	0.5	61,312	0.5
自己株式	9	14,345	0.1	14,442	0.1
資本合計		2,303,157	19.6	2,018,808	16.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,761,185	100	11,972,200	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		12,993,756		13,174,484	
兼業事業売上高		1,800,674	14,794,430	1,548,334	14,722,818
売上原価					
完成工事原価		11,562,334		12,312,962	
兼業事業売上原価		1,436,413	12,998,747	1,153,136	13,466,098
売上総利益					
完成工事総利益		1,431,422		861,521	
兼業事業総利益		364,261	1,795,683	395,198	1,256,719
販売費及び一般管理費	1		1,227,543		1,209,375
営業利益			568,139		47,344
営業外収益					
受取利息		4,281		5,375	
受取配当金		5,529		4,872	
連結調整勘定償却額		3,340		17,932	
受取保険金				8,992	
その他		9,796	22,947	12,146	49,319
営業外費用					
支払利息		100,809		64,750	
貸倒引当金繰入額		1,450		4,805	
支払手数料				10,576	
その他		5,162	107,421	8,567	88,700
経常利益			483,665		7,963
特別利益					
貸倒引当金戻入益		8,052		11,914	
固定資産売却益	2	265		3,350	
投資有価証券売却益		8,035	16,353	143,099	158,365
特別損失					
固定資産売却損	3	166		132	
固定資産除却損	4	7,786		1,221	
減損損失	5			389,283	
投資有価証券評価損		546			
役員退職慰労金		7,700	16,200	62,169	452,806
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			483,819		286,477
法人税、住民税 及び事業税		15,089		27,044	
法人税等調整額		44,648	59,738	97,049	70,005
少数株主利益			21,784		18,849
当期純利益又は 当期純損失()			402,296		235,321

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			323		323
資本剰余金期末残高			323		323
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			660,608		1,020,748
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		402,296			
2 土地再評価差額金取崩額			402,296	83,698	83,698
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		31,756		31,749	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,400 (1,500)		15,035 (2,012)	
3 当期純損失			42,156	235,321	282,105
利益剰余金期末残高			1,020,748		822,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		483,819	286,477
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		108,453	99,899
減損損失			389,283
連結調整勘定償却額		3,340	17,932
貸倒引当金の増加・減少()額		900	499
賞与引当金の増加・減少()額		420	15,692
工事損失引当金の増加・減少()額		10,000	16,500
退職給付引当金の増加・減少()額		2,402	1,240
受取利息及び受取配当金		9,810	10,247
支払利息		100,809	64,750
有形固定資産除売却損・益()		7,688	1,997
有価証券・投資有価証券売却損・益()		8,035	143,099
有価証券・投資有価証券評価損		546	
売上債権の減少・増加()額		1,029,163	55,809
未成工事支出金の減少・増加()額		605,813	155,955
その他たな卸資産の減少・増加()額		485,737	615,662
仕入債務の増加・減少()額		533,091	425,380
未成工事受入金の増加・減少()額		843,334	307,726
その他流動資産の減少・増加()額		38,455	5,064
その他流動負債の増加・減少()額		36,640	104,366
役員賞与の支払額		10,400	15,035
その他		6,490	3,015
小計		1,415,620	126,075
利息及び配当金の受取額		9,810	10,249
利息の支払額		99,140	59,730
法人税等の支払額		18,044	21,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,308,245	196,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,205	1,555
定期預金の払戻しによる収入		101,200	15,603
有形固定資産の取得による支出		30,618	71,650
有形固定資産の売却による収入		1,456	22,593
無形固定資産の取得による支出			15,000
投資有価証券の取得による支出		397	405
投資有価証券の売却による収入		17,862	300,845
連結子会社株式の追加取得による支出			10,007
貸付けによる支出		8,807	6,767
貸付金の回収による収入		21,128	19,393
差入保証金の減少・増加()額		55	360
その他投資その他の資産の減少・増加()額		4,693	15,032
その他固定負債の増加・減少()額		88	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,957	269,565
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		780,540	4,600
長期借入れによる収入		61,000	504,000
長期借入金の返済による支出		451,626	815,561
社債の発行による収入			300,000
社債の償還による支出		2,300	20,400
自己株式の取得による支出		425	97
配当金の支払額		31,756	31,749
少数株主への配当金の支払額		700	700
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,206,347	59,908
現金及び現金同等物の増加・減少()額		186,855	12,901
現金及び現金同等物期首残高		1,255,435	1,442,290
現金及び現金同等物期末残高		1,442,290	1,455,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 (株)ナガクラ、(株)建久、(株)渋谷中央ビル、日立アスコン(株)、(株)ニューセントラルホテル、常陸推進工業(株)</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数6社 (株)ナガクラ、(株)建久、(株)渋谷中央ビル、日立アスコン(株)、(株)ニューセントラルホテル、(株)スイシン なお、(株)スイシンは、常陸推進工業(株)が平成17年12月26日に社名変更を行ったものである。</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に 備えるため、当連結会計年度の完成 工事高に対する将来の見積補償額に 基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当連結会計年度末における未 引渡工事の損失見込額を計上してい る。なお、前連結会計年度末におけ る未引渡工事の損失見込額(30,000 千円)については、支払手形・工事 未払金等に含めて表示していたが、 リサーチ・センター審理情報 [No.21](平成17年3月11日 日本公 認会計士協会)を踏まえ、当連結会 計年度末より工事損失引当金として 表示している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は、従業員の 退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務(退職 給付に係る期末自己都合要支給額) の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円) は、10年による均等額を費用処理し ている。 なお、当社及び連結子会社のうち1 社は、確定拠出型年金制度を採用し ており、また、連結子会社のうち3 社は退職金制度がないため、該当事 項はない。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して いる。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当連結会計年度末における未 引渡工事の損失見込額を計上してい る。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,009,633千円であり、完成工事原価は、1,698,982千円である。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他たな卸資産」に算入した支払利息はない。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は3,895,426千円であり、完成工事原価は、3,723,148千円である。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は389,283千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、59千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産は、短期借入金816,174千円(長期借入金からの振替分234,174千円を含む)、長期借入金1,533,890千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,448,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,843,953千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 874,579千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>5 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桜川ハイツ管理組合法人</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 113,326千円 受取手形裏書譲渡高 65,202千円</p>	投資有価証券(株式)	4,333千円	その他(出資金)	1,000千円	建物・構築物	1,080,267千円	土地	2,448,643	投資有価証券	315,042	計	3,843,953千円	桜川ハイツ管理組合法人	1,596千円	<p>1 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産は、短期借入金342,489千円(長期借入金からの振替分132,489千円を含む)、長期借入金1,269,998千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">759,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">913,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,265,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,141,902千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,810千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>なお、当該差額には、当連結会計年度に計上した減損損失363,414千円を含めていない。</p> <p>5 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桜川ハイツ管理組合法人</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 157,410千円 受取手形裏書譲渡高 52,357千円</p>	投資有価証券(株式)	4,333千円	その他(出資金)	1,000千円	その他たな卸資産	759,358千円	建物・構築物	913,191	土地	2,265,172	投資有価証券	204,180	計	4,141,902千円	桜川ハイツ管理組合法人	124千円
投資有価証券(株式)	4,333千円																														
その他(出資金)	1,000千円																														
建物・構築物	1,080,267千円																														
土地	2,448,643																														
投資有価証券	315,042																														
計	3,843,953千円																														
桜川ハイツ管理組合法人	1,596千円																														
投資有価証券(株式)	4,333千円																														
その他(出資金)	1,000千円																														
その他たな卸資産	759,358千円																														
建物・構築物	913,191																														
土地	2,265,172																														
投資有価証券	204,180																														
計	4,141,902千円																														
桜川ハイツ管理組合法人	124千円																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>7 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,404千円</td> </tr> </table> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式10,596千株である。</p> <p>9 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式216千株である。 なお、連結子会社が保有する親会社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。</p> <p>10</p>	支払手形	8,700千円	受取手形割引高	17,404千円	<p>7 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </table> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式10,596千株である。</p> <p>9 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式217千株である。 なお、連結子会社が保有する親会社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	支払手形	3,500千円	受取手形割引高	35,228千円	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	200,000	差引借入未実行残高	990,000千円			貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円
支払手形	8,700千円																						
受取手形割引高	17,404千円																						
支払手形	3,500千円																						
受取手形割引高	35,228千円																						
当座貸越極度額	1,190,000千円																						
借入実行残高	200,000																						
差引借入未実行残高	990,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	1,000,000																						
差引借入未実行残高	千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,093千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">349,591</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,825</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,702</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,786千円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	193,093千円	従業員給料	349,591	退職給付費用	37,816	賞与引当金繰入額	30,825	貸倒引当金繰入額	5,702	機械・運搬具・工具器具備品	265千円	機械・運搬具・工具器具備品	166千円	建物・構築物	5,122千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,664	計	7,786千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,450千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">342,227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,609</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,221千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、貸貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う連結子会社の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(389,283千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、貸貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円、事業用資産25,868千円(建物7,694千円、土地18,173千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	役員報酬	179,450千円	従業員給料	342,227	退職給付費用	37,484	賞与引当金繰入額	18,465	貸倒引当金繰入額	6,609	機械・運搬具・工具器具備品	1,694千円	土地	1,656	計	3,350千円	機械・運搬具・工具器具備品	132千円	建物・構築物	414千円	機械・運搬具・工具器具備品	806	計	1,221千円	用途	種類	場所	件数	貸貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件
役員報酬	193,093千円																																																												
従業員給料	349,591																																																												
退職給付費用	37,816																																																												
賞与引当金繰入額	30,825																																																												
貸倒引当金繰入額	5,702																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	265千円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	166千円																																																												
建物・構築物	5,122千円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	2,664																																																												
計	7,786千円																																																												
役員報酬	179,450千円																																																												
従業員給料	342,227																																																												
退職給付費用	37,484																																																												
賞与引当金繰入額	18,465																																																												
貸倒引当金繰入額	6,609																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	1,694千円																																																												
土地	1,656																																																												
計	3,350千円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	132千円																																																												
建物・構築物	414千円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	806																																																												
計	1,221千円																																																												
用途	種類	場所	件数																																																										
貸貸用資産	土地	茨城県	2件																																																										
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																																																										
事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,530,841千円	現金預金勘定 1,529,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金 88,550	預入期間が3か月を超える定期預金 74,502
現金及び現金同等物 1,442,290千円	現金及び現金同等物 1,455,192千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・ 工具器具備品</td> <td>49,030</td> <td>37,141</td> <td>11,888</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>35,835</td> <td>30,621</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,865</td> <td>67,763</td> <td>17,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬 具・ 工具器具備品	49,030	37,141	11,888	無形固定資産 (ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213	合計	84,865	67,763	17,101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・ 工具器具備品</td> <td>88,939</td> <td>43,674</td> <td>45,265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,101</td> <td>15,598</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,040</td> <td>59,272</td> <td>52,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬 具・ 工具器具備品	88,939	43,674	45,265	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,101	15,598	7,502	合計	112,040	59,272	52,768
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械・運搬 具・ 工具器具備品	49,030	37,141	11,888																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213																															
合計	84,865	67,763	17,101																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械・運搬 具・ 工具器具備品	88,939	43,674	45,265																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,101	15,598	7,502																															
合計	112,040	59,272	52,768																															
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してい る。</p>	1年内	10,645千円	1年超	10,858	計	21,504千円	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,966千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	22,151千円	1年超	41,814	計	63,966千円																				
1年内	10,645千円																																	
1年超	10,858																																	
計	21,504千円																																	
1年内	22,151千円																																	
1年超	41,814																																	
計	63,966千円																																	
未経過リース料期末残 高相当額																																		
支払リース料及び減価 償却費相当額																																		
支払リース料	19,318千円	20,419千円																																
減価償却費相当額	10,689千円	27,215千円																																
減価償却費相当額の算 定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額 を10%として定率法により計算した減価 償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じ た額を各期に計上する方法によってい る。なお、連結子会社は、無形固定資産 (ソフトウェア)について、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>	<p>同左</p>																																
		<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略してい る。</p>																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	262,765	369,093	106,328
債券			
その他			
小計	262,765	369,093	106,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,261	1,191	70
債券			
その他			
小計	1,261	1,191	70
合計	264,026	370,284	106,258

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損546千円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,862	8,035	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

25,145千円

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	107,735	210,029	102,293
債券			
その他			
小計	107,735	210,029	102,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	107,735	210,029	102,293

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300,845	143,099	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

24,095千円

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
取引の内容	当社は、金利関連のデリバティブ取引として、金利キャップ取引を利用している。
取引に対する取組方針及び利用目的	金利キャップ取引は、将来の金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。
取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有している。
	なお、当社の契約先は、信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規定及び運用細則」に従い、経理部により実行、管理している。さらに、経理部長は、3ヶ月毎に取締役会にデリバティブ取引について報告を行うことになっている。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	1,000,000 (32,000)	1,000,000	35,373	3,373
合計					3,373

(注) 1 時価の算定方法

金利キャップ取引・・・当該取引を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 上記金利キャップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、1社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 茨城県建設業厚生年金基金における当連結会計年度末の年金資産残高は552,050千円(加入人員割合にて算定)である。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">836千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,875</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,367</td> </tr> <tr> <td>茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,500千円	会計基準変更時差異の未処理額	7,408	退職給付引当金	3,092千円	勤務費用	836千円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,481	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	30,875	中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	51,367	茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,598	従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	4,221	計	99,381千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、1社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,259千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 茨城県建設業厚生年金基金における当連結会計年度末の年金資産残高は703,013千円(加入人員割合にて算定)である。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,087</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,603</td> </tr> <tr> <td>茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,259千円	会計基準変更時差異の未処理額	5,926	退職給付引当金	4,333千円	勤務費用	745千円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,481	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	30,087	中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	49,603	茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,466	従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	6,432	計	98,816千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	10,500千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	7,408																																												
退職給付引当金	3,092千円																																												
勤務費用	836千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,481																																												
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	30,875																																												
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	51,367																																												
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,598																																												
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	4,221																																												
計	99,381千円																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
退職給付債務	10,259千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	5,926																																												
退職給付引当金	4,333千円																																												
勤務費用	745千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,481																																												
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	30,087																																												
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	49,603																																												
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,466																																												
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	6,432																																												
計	98,816千円																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	販売用不動産等評価損		販売用不動産等評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	減価償却費		減価償却費
	その他		減損損失
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結子会社の資産及び負債 の評価に部分時価評価法を 採用したことによるもの		連結子会社の資産及び負債 の評価に部分時価評価法を 採用したことによるもの
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目		交際費等永久に損金に算入され ない項目
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増加
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		土地再評価に係る繰延税金負債 の取崩額
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,975,034	718,464	100,931	14,794,430		14,794,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,213	4,679		1,284,892	(1,284,892)	
計	15,255,248	723,144	100,931	16,079,323	(1,284,892)	14,794,430
営業費用	14,723,545	700,358	89,390	15,513,295	(1,287,004)	14,226,290
営業利益	531,702	22,785	11,540	566,028	2,111	568,139
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,889,977	2,456,054	358,928	9,704,960	2,056,225	11,761,185
減価償却費	50,988	38,777	18,430	108,196	257	108,453
資本的支出	21,823	10,500	375	32,698	(2,079)	30,618

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,322,796千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,231,778	385,131	105,908	14,722,818		14,722,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,540	6,919		61,459	(61,459)	
計	14,286,318	392,050	105,908	14,784,278	(61,459)	14,722,818
営業費用	14,335,859	307,704	103,309	14,746,873	(71,399)	14,675,473
営業利益又は 営業損失()	49,541	84,346	2,599	37,404	9,939	47,344
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,665,773	3,301,162	375,249	10,342,185	1,630,014	11,972,200
減価償却費	44,668	35,396	19,300	99,365	533	99,899
減損損失	25,868	30,105		55,974	333,308	389,283
資本的支出	33,914	2,645	35,090	71,650		71,650

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,954,253千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

【 関連当事者との取引 】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木一良			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接1.63			担保提供	(注1)		

(注1) 当社の金融機関(株)常陽銀行)からの借入金(平成17年3月31日現在残高1,537,187千円、最終返済期限平成25年6月28日)に対し、同氏所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	薄井利晴			当社取締役	(被所有) 直接0.36			建設工事 の請負 (注1)	49		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は44千円である。

工事の種類 賃貸アパートのメンテナンス

工事期間 平成16年6月～平成16年7月

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木正義 (注1)			当社会長				担保提供 債務保証 (注4) 保証料の 支払い (注4)	(注3) 1,537,187 3,000		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社役員 鈴木一良の父である。

(注2) 前連結会計年度における建設工事の請負に伴い発生した完成工事未収入金の期首残高483千円については、当連結会計年度に全額回収されている。

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行)からの借入金(平成17年3月31日現在残高1,537,187千円、最終返済期限平成25年6月28日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注4) 当社の金融機関(株)常陽銀行)からの借入金(平成17年3月31日現在残高1,537,187千円、最終返済期限平成25年6月28日)に対し、同氏より包括債務保証を受けており、保証限度額3,000,000千円に対して年率0.1%の保証料を同氏に支払っている。なお、保証料の決定に関しては、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注1)	茨城県 日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.30	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	なし	建設工事の請負 (注2) 担保提供	3,910 (注3)	完成工事未収入金	73

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注1) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は3,663千円である。なお、同社に対する完成工事未収入金の期首残高588千円については、当連結会計年度に全額回収されている。

工事の種類 城南ビル補修工事、高齢者福祉施設の補修工事

工事期間 平成16年5月～平成17年3月

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成17年3月31日現在残高1,537,187千円、最終返済期限平成25年6月28日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木一良			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接1.65			担保提供	(注1)		

(注1) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成18年3月31日現在残高 629,903千円、最終返済期限 平成25年6月28日)に対し、同氏所有の建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	薄井利晴			当社取締役	(被所有) 直接0.38			建設工事 の請負 (注1)	2,608		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は 2,464千円である。

工事の種類 賃貸アパートのメンテナンス

工事期間 平成17年6月～平成17年12月

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木正義 (注1)			当社会長				担保提供 債務保証 (注3) 保証料の 支払い (注3)	(注2) 629,903 3,000		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社役員 鈴木一良の父である。

(注2) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成18年3月31日現在残高629,903千円、最終返済期限 平成25年6月28日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成18年3月31日現在残高629,903千円、最終返済期限 平成25年6月28日)に対し、同氏より包括債務保証を受けており、保証限度額3,000,000千円に対して年率0.1%の保証料を同氏に支払っている。なお、保証料の決定に関しては、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注1)	茨城県 日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.30	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	なし	建設工事の請負 (注2) 担保提供	13,359 (注3)		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は12,607千円である。なお、同社に対する完成工事未収入金の期首残高73千円については、当連結会計年度に全額回収されている。

工事の種類 城南ビル補修工事、高齢者福祉施設の補修工事

工事期間 平成17年4月～平成18年2月

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行)からの借入金(平成18年3月31日現在残高629,903千円、最終返済期限 平成25年6月28日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.46円	1株当たり純資産額	194.44円
1株当たり当期純利益金額	37.33円	1株当たり当期純損失金額	22.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	402,296	235,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,785	650
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(14,785)	(650)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	387,511	235,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,381	10,379

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減() (千円)	増減()率 (%)
建設事業(千円)	12,329,331	13,375,917	1,046,586	8.5

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減() (千円)	増減() 率 (%)
建設事業(千円)	13,975,034	14,231,778	256,743	1.8
不動産事業(千円)	718,464	385,131	333,333	46.4
ホテル事業(千円)	100,931	105,908	4,977	4.9
合計(千円)	14,794,430	14,722,818	71,612	0.5

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりである。

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期 繰越工事高 (千円)	当期 受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期 施工高 (千円)	
						手持工事高		うち施工高		
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建設事業	建築工事	5,454,981	8,239,035	13,694,016	7,448,681	6,245,335	10.6	664,570	7,134,304
		土木工事	3,311,935	2,782,891	6,094,827	4,564,828	1,529,998	28.6	436,878	4,284,062
		計	8,766,917	11,021,926	19,788,844	12,013,510	7,775,333	14.2	1,101,449	11,418,367
	不動産事業等				586,206					
	合計					12,599,717				
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建設事業	建築工事	6,245,335	8,648,618	14,893,953	9,232,324	5,661,628	10.3	583,914	9,151,668
		土木工事	1,529,998	3,355,565	4,885,563	3,058,038	1,827,525	37.4	683,584	3,304,744
		計	7,775,333	12,004,183	19,779,517	12,290,363	7,489,153	16.9	1,267,498	12,456,412
	不動産事業等				263,814					
	合計					12,554,177				

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事の支出金額より推定したものである。
 3 建設事業の当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
 4 不動産事業等は、不動産事業及び緑化事業である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	39.3	60.7	100
	土木工事	29.9	70.1	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	49.6	50.4	100
	土木工事	7.1	92.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別		区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	2,447,601	5,001,080	7,448,681
		土木工事	3,450,102	1,114,726	4,564,828
		計	5,897,703	6,115,806	12,013,510
	不動産事業等			586,206	586,206
	合計		5,897,703	6,702,013	12,599,717
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	建築工事	1,544,940	7,687,384	9,232,324
		土木工事	2,215,705	842,332	3,058,038
		計	3,760,646	8,529,717	12,290,363
	不動産事業等			263,814	263,814
	合計		3,760,646	8,793,531	12,554,177

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

茨城県

(株)日立ライフ

社会福祉法人 日立高寿園

社会福祉法人 百音の会

北茨城市役所

(工事名称)

6国補大北川総合開発事業第1-1号小山ダム本体工事

(仮称)アネージュ石川公園新築工事

軽費老人ホーム日立高寿園改築工事

(仮称)特別養護老人ホーム水彩館新築工事

15教総第3号明德小学校校舎改築工事(第一工区)

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

八千代町

茨城県厚生農業協同組合連合会

社会福祉法人 白寿会

(株)エコス

(株)日立ライフ

八千代町役場庁舎建設工事

高萩協同病院新築工事(建築主体工事)

特別養護老人ホームエスコート磯原新築工事

(仮称)エコス城里SC店建築工事

(仮称)アネージュ石川パークフォート新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

茨城県

1,443,442千円

11.5%

当事業年度

(株)エコス

1,290,968千円

10.3%

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	380,120	5,281,508	5,661,628
土木工事	1,565,487	262,037	1,827,525
計	1,945,607	5,543,546	7,489,153

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	完成予定年月
医療法人(社団)誠芳会	医療法人社団誠芳会介護老人保健施設新築工事	平成18年6月
(株)日立物流	(株)日立物流[東]Gr 県北新拠点建設工事	平成18年9月
(株)日立ライフ	(仮称)アネージュ東海新築工事	平成19年2月
(株)日立ライフ	(仮称)アネージュ病院東・東(南)新築工事	平成19年8月
日本道路公団 関東第一支社	東関東自動車道沼沼川橋(下部工)工事	平成20年1月